

SHARP

2004年3月期



Crystal-Clear Vision

アニュアルレポート 2004

経 営 理 念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経 営 信 条

二意専心 誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

目次

2 _	財務ハイライト
4 _	株主の皆様へ
7 _	特集 ビジョンを実現していく重点事業×3
8 _	液晶及び液晶テレビ
12 _	太陽光発電システム
14 _	携帯電話
16 _	研究開発活動
18 _	CSR(企業の社会的責任)
20 _	事業概要
22 _	役員
23 _	財務セクション
49 _	株主メモ

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、シャープの将来の計画や戦略、業績に関する見通しについての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた経営者の判断によるものであり、経済動向、需要動向、競争の激化、為替レート、税制や諸制度にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果も有り得ることをご承知おきください。



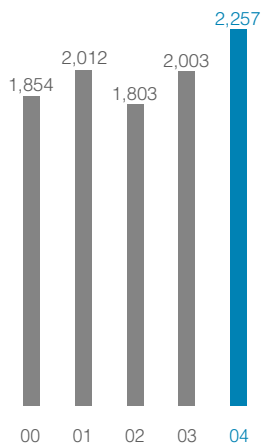
財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

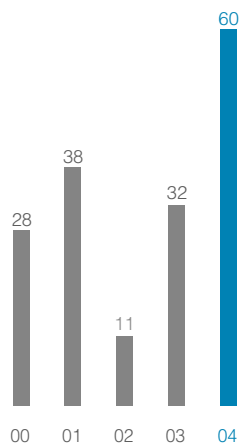
	単位：百万円					単位：千米ドル
	2000 (99/4～00/3)	2001 (00/4～01/3)	2002 (01/4～02/3)	2003 (02/4～03/3)	2004 (03/4～04/3)	2004 (03/4～04/3)
売上高	¥ 1,854,774	¥ 2,012,858	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	\$ 21,497,838
当期純利益	28,130	38,527	11,311	32,594	60,715	578,238
1株当たり当期純利益（円、米ドル）	24.97	34.20	10.10	29.37	55.37	0.53
1株当たり配当金（円、米ドル）	12.00	13.00	14.00	15.00	18.00	0.17
株主資本	896,618	943,505	926,856	902,116	943,532	8,986,019
総資産	1,922,794	2,003,641	1,966,909	2,004,832	2,150,250	20,478,571
期末発行済株式数（千株）	1,126,577	1,126,647	1,110,598	1,089,855	1,090,672	—
従業員数（人）	49,748	49,101	46,518	46,633	46,164	—

- (注) 1. 米ドル金額は、2004年3月31日の為替レート1米ドル=105円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。
2. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
3. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。
4. 本レポートの2000年3月31日に終了した連結会計年度の数値は、2000年4月1日から適用された改訂後外貨建取引等会計処理基準に従った為替換算調整勘定の当連結会計年度の表示に合わせて修正表示しています。
5. 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

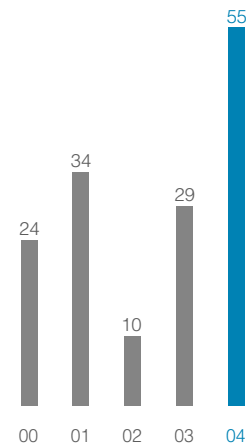
売上高（単位：十億円）



当期純利益（単位：十億円）



1株当たり当期純利益（単位：円）





シャープは、明確なビジョンで社会に貢献していきます。

“Crystal-Clear Vision”

シャープは、「人に地球に思いもよらなかった新しい可能性を提供し、世界の新しい生活スタイルを創造する」というビジョンのもと、独創的な商品やサービスの創出を通じて、社会に貢献していきたいと考えています。

株主の皆様へ

2003年度は、シャープが明確なビジョンのもと推し進めてきた
オンリーワン戦略が、好調な業績として結実した一年となりました。
これからも、価値あるオンリーワン企業をめざし、
この戦略を一層強化していきます。

2003年度(2004年3月期)を振り返って

売上高、利益とも過去最高を更新

2003年度の当社の連結売上高は前年比12.7%増の2兆2,572億円、営業利益は22.3%増の1,216億円、当期純利益は86.3%増の607億円を達成し、いずれも過去最高を更新することができました。これは、当社がこれまで推し進めてきた“オンリーワン戦略”の成果であると考えています。

商品事業

商品事業では、液晶テレビと携帯電話の売上が大きく伸長しました。液晶テレビは、テレビの薄型フラットディスプレイ化を予見し、“ブラウン管から液晶”への転換にいち早く取り組んできた結果、当社を代表する商品に育っています。特に2003年度は、大型ワイドモデルのラインアップを強化したことで、売上拡大に拍車がかかりました。また、携帯電話は、当社のデバイス技術がその進化を加速させています。2003年度は、システム液晶や高画素CCDカメラモジュールなどの独自デバイスを搭載したカメラ付き携帯電話が、順調に売上を伸ばしました。

デバイス事業

デバイス事業では、中小型液晶、CCD・CMOSイメージャ、太陽電池の売上が大きく伸長しました。中小型液晶は、当社が常に市場を切り拓いてきた分野であり、2003年度は、携帯電話用を中心に売上が拡大しました。特に、需要が旺盛であったシステム液晶については、2003年6月に三重第3工場の第1期生産ラインを立ち

上げ、2004年3月には第2期生産ラインを稼働させました。また、カメラ付き携帯電話の基幹部品であるCCD・CMOSイメージャについては、生産体制を拡充し需要の増加に対応するとともに、太陽電池についても、世界No.1の生産能力をより増強し売上拡大を図りました。

液晶テレビを一貫生産する世界最先端の亀山工場が稼働

2003年度の大きな成果として亀山工場の稼働開始があります。当初の予定を前倒しし、2004年1月に順調に生産をスタートさせることができました。当工場の詳細に関しましては、10ページの特集でご紹介させていただきます。

中期的な経営戦略

当社は、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきました。21世紀に入り、エレクトロニクス業界を取り巻く環境は、IT化・ネットワーク化の進展や加速する技術革新など、目まぐるしいスピードで変化を遂げています。こうした中、当社は、“誠意と創意”を経営信条とし、「人に地球に思いもよらなかった新しい可能性を提供し、世界の新しい生活スタイルを創造する」というビジョンのもと、一層飛躍していきたいと考えています。

“商品とデバイスのスパイラル戦略”の一層の強化

当社は、独自デバイスを基盤として、特長商品を創出するという“商品とデバイスのスパイラル戦略”で成長



取締役社長 町田 勝彦

を遂げてきました。今後も、こうした垂直統合型のビジネスモデルの強みを最大限に活かし、高品位な大型液晶テレビや次世代の高付加価値通信端末、健康・環境に配慮した革新的な白物家電など、独自デバイスを活用したオンリーワン商品の創出をさらに加速させていきます。

価値あるオンリーワン企業としてのイメージ確立とブランド力の向上

コアコンピタンスである液晶を一層進化させるとともに、液晶テレビやモバイル機器などの液晶搭載商品の拡充に取り組み、“液晶のシャープ”としての存在感をさらに高めていきたいと考えています。また、“省エネの液晶”と“創エネの太陽電池”を中心に、地球環境保全に貢献する独自技術の開発を強化し、環境に配慮した商品の開発や生産活動を実践し、“環境先進企業”をめざ

していきます。このような活動を通じて、価値あるオンリーワン企業としてのイメージを確立し、シャープブランドの一層の向上に努めていきます。

製造業を極めるための基礎体力の強化

当社は、競争優位と収益力向上の原動力となるモノづくりの基盤強化に向けた取り組みを一層推し進めていきます。まず、商品開発のスピードをさらにアップさせるための設計技術の革新や、圧倒的なコスト競争力を実現するための生産技術の革新とそのブラックボックス化に取り組みます。また、グローバルな生産・販売に対応する資材調達オペレーションの革新にも取り組んでいきます。さらに、当社の成長を支えるオンリーワン商品・デバイスの創出を加速させるため、特長あるコア技術の開発を一層強化していきます。具体的には、ユビキタスネットワークやナノテクノロジー、新エネルギー

などの分野で、次世代事業の核となる新技術の開発強化に取り組んでいきます。

経営スピードと戦略の実行力を高める経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けては、経営と“モノづくり”の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度をさらに強化することにより、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいきます。また、事業戦略の実行や業績評価などを効果的に行うため、バランス・スコア・カードの考え方を取り入れた独自の戦略的経営管理システムを構築し本格導入しました。これにより、全社戦略をすべての従業員の業務レベルにまで具体的に展開することができ、戦略の実行力が一層高まると考えています。人事制度については、変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ・スキルチェンジ教育の強化、成果主義の徹底などを計画的に推し進め、従業員の能力と活力の向上を図っていきます。

企業価値の増大に向けて

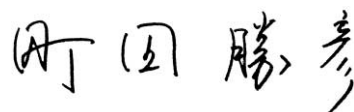
昨今、世界的に企業の社会的責任（CSR）に対する要請が強まっています。当社は、かねてより社会の発展に寄与する独創的な商品・サービスの提供に加え、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動を推進しています。こうした活動をより強化するため、その推進主管部門として、2003年10月に「CSR推進室」を設置しました。今後も、企業としての社会的責任を全うし、社会から一層信頼される企業をめざしていきます。

また、収益性、株主価値、資金効率の観点から、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざすとともに、税引後営業利益から投下資本コストを差し引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により、各事業部門の投資回収管理を徹底し、企業価値のさらなる拡大に努めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社に一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2004年7月

取締役社長



ビジョンを実現していく 重点事業 $\times 3$

本特集では、

1. 液晶及び液晶テレビ 2. 太陽光発電システム 3. 携帯電話
の取り組みについてご説明します。



ビジョンを実現していく重点事業

多彩なラインアップと先進の生産技術で液晶テレビ市場をリードしていきます。また、応用商品の進化を支えるテレビ用及びモバイル機器用の液晶パネルの開発と生産体制の強化を積極的に進めています。

大型液晶／液晶テレビ

テレビの薄型フラットディスプレイ化の流れの中、テレビ向けの大型液晶パネルの市場が拡大しています。

当社は、「カラーテレビをブラウン管から液晶に変えていく」という考えのもと、テレビに最適な液晶パネルの開発、大型化、コストダウンに取り組み、市場を牽引してきました。2004年1月に稼動させた最新鋭の亀山工場では、世界最大級のマザーガラスを採用しており、30型クラスのテレビ用液晶パネルを効率よく生産できるようになりました。また、生産能力も大幅に拡大したことから、テレビメーカー各社への安定的な供給も可能となり、売上拡大に結びついています。今後も生産能力の増強を図るとともに、当社独自のオンリーワン液晶技術の開発をさらに強化し、テレビ用液晶パネルの性能を一層進化させていきます。

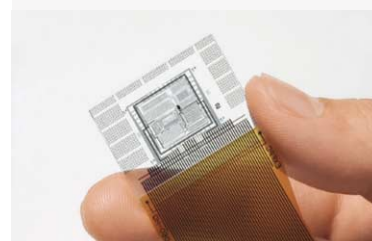
一方、当社は、液晶テレビ事業においても、「AQUOS(アクオス)」ブランドで、45V型*デジタルハイビジョンテレビを筆頭に、多彩なラインアップを展開し、高いシェアを有しています。今後も、独自の液晶技術とテレビ映像技術の融合を加速させ、液晶テレビ性能の一層の向上を図っていきます。さらに、競争力をより強化するため、部品の共通化や部品点数の削減など、コストダウンを推進していきます。

*テレビのV型とは、有効画面の対角寸法を基準とした大きさの目安です。

中小型液晶

数多くのアプリケーションを抱える中小型液晶は、セットメーカーの様々なニーズへの対応が求められるカスタムメイドの世界であり、真に企業の総合力が試されます。当社は、システム液晶、TFT液晶、STN液晶の3種類の中小型液晶技術を有しており、高いシェアを誇っています。特に、システム液晶に対しては、携帯電話やデジタルカメラなど、モバイル機器用ディスプレイの高精細化に伴い、一段と需要は高まっています。こうした中、当社は、天理工場に加え、三重第3工場第1期生産ライン、第2期生産ラインを稼動させましたが、今後も生産体制をさらに拡充し、システム液晶の売上拡大を図っていきます。

当社は、システム液晶の機能を一層進化させ、モバイル機器の薄型化、軽量化に貢献するとともに、将来的には夢のシートコンピュータやシートテレビなど、新たな市場を創造していきたいと考えています。



写真提供：(株)半導体エネルギー研究所

システム液晶

当社と株式会社半導体エネルギー研究所との共同開発によるCGシリコン技術を中核とした、次世代のオンリーワン液晶です。特長として、従来の液晶に比べ、より高精細な表示が可能になるとともに、同一ガラス基板上にディスプレイ部と表示に必要な周辺回路を一体形成でき、設計の自由度が増します。



1

液晶及び液晶テレビ

シャープは、コアコンピタンスである液晶とその応用商品の代表である液晶テレビを一層進化させていきます。



大型液晶パネルと液晶テレビの 安定供給とコストダウンを実現する最新鋭の亀山工場

2004年1月に大型液晶パネルの生産から液晶テレビの組み立てまでを一貫して行う亀山工場が稼動を開始しました。

亀山工場は、32型パネルが8面取りできる世界最大級のマザーガラス(1,500×1,800ミリ)を採用した最新鋭の工場です。

また、この工場は、液晶パネルを生産するデバイス部門とテレビの組み立てを行う商品部門を融合させることにより実現した、世界で初めての垂直統合型の工場でもあります。これにより、物流及び生産・検査工程を大幅に合理化し、液晶テレビ「AQUOS(アクオス)」のコスト力強化を図っています。

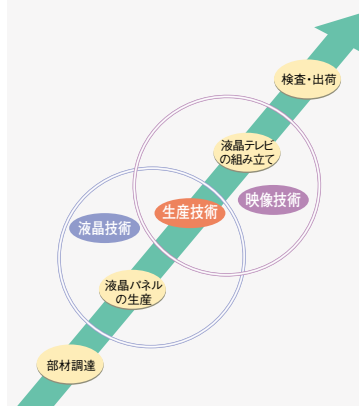
なお、生産技術の漏洩を防止するため、この工場はブラックボックス化されています。

亀山工場の生産能力は、第1期生産ラインで月15,000枚(マザーガラス投入枚数)ですが、旺盛な需要に対応するため、2004年8月には第2期生産ラインの稼動を開始させます。さらに2005年には第3期生産ラインの導入も予定しています。



亀山工場概要

- 所在地：三重県亀山市
- 敷地面積：約330,000㎡
- 投資額：約1,000億円(土地、建物、第1期及び第2期生産ラインの設備を含む)
- マザーガラスサイズ：1,500×1,800ミリ(32型ワイドサイズで8面取り)
- 投入枚数：第1期生産ライン 15,000枚/月
第2期生産ライン 12,000枚/月(予定)
合計 27,000枚/月(予定)



独自技術でスパイラル効果を高める亀山工場



1,500×1,800ミリの大型マザーガラス



大型液晶テレビ生産ライン(恒温動作試験工程)

クリーンなエネルギー源「太陽光発電」。
豊富な実績に裏打ちされた高い信頼性と世界最大の
供給能力で、太陽光発電市場をリードしていきます。

地球環境保全の観点から、クリーンなエネルギーへの関心が高まる中、太陽光発電に対する需要が増加しています。

当社は、1959年に太陽電池の開発に着手し、1963年に量産化に成功しました。それ以来、当社の太陽電池は、住宅用を始め、数多くの人工衛星や灯台などに利用されています。その結果、当社の太陽電池生産量は、2000年から2003年まで、4年連続で世界No.1*となっています。

国内では、成長著しい住宅用市場において、当社の技術力と信頼性が評価され、多くのお客様にご愛用いただいています。

一方、海外では、ドイツを始めとする欧州各国や米国で、太陽光発電に対する補助金プログラムが拡充されてきており、当社の海外売上も増加しています。また、アジア、中近東、アフリカの無電化村地域にも、当社の太陽光発電システムの設置を進めています。

こうした中、当社は、2004年6月に主力の奈良県新庄工場の年間生産能力を世界最大の315メガワットに拡大させました。また、海外での需要の増加に合わせ、2003年5月から米国のメンフィスで、2004年4月からは英国のレクサムで、モジュールの組み立てを開始し、タイムリーな供給を行っています。

当社は、太陽光発電のトップメーカーとして、今後も生産能力の増強を図るほか、発電効率のさらなる向上と一層のコストダウンを追求し、太陽光発電の普及に努めていきます。

*米国の太陽光発電専門誌「PVニュース」(2004年3月号)調べ



寄棟屋根対応太陽光発電システム

寄棟屋根対応の稜線に沿って美しく設置でき、屋根スペースの有効活用でより多くの発電量が得られます。



世界的規模で活躍するシャープ太陽光発電システム
(1.7メガワットシステム/ドイツ・バイエルン州ゾネン)

2 太陽光発電システム

太陽電池生産量世界No.1*。
シャープは、地球環境保全に貢献していきます。



人工衛星用太陽電池

写真提供：宇宙航空研究開発機構（JAXA）

ビジョンを実現していく重点事業

社内に有する独自デバイスや様々な技術の融合で、特長ある携帯電話を市場に投入していきます。

国内から始まった携帯電話のカラー化やカメラ搭載の動きは、今や全世界に拡がりつつあります。このような高付加価値化が進む携帯電話市場において、当社の携帯電話は常に高い人気を誇っています。

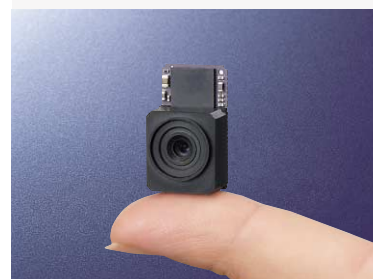
当社の強みは、携帯電話の主要デバイスである「液晶パネル」、「CCD・CMOSイメージャ」、「フラッシュメモリ」を社内に有しており、これらを搭載した時代を先取りする新製品を創出できることです。

現在、日本や欧州を中心に、通信事業者による第3世代の通信インフラ整備が着々と進んでいます。これにより、これまで以上に大容量のデータ通信が可能となり、携帯電話は、音声通話やメールができる端末から、より手軽にテレビ電話やゲーム、ショッピングなどもできる端末へと変貌しつつあります。

当社は、独自デバイスの搭載に加え、モバイルPCやPDAで培ったネットワーク技術と液晶テレビの最新AV技術を応用し、第3世代の通信インフラをフルに活用できる端末の開発に取り組んでいます。

また、生産体制面においても、国内の既存工場をさらに効率化するとともに、中国での生産も開始し、コスト競争力の強化を図っていきます。

当社は、これからも携帯電話を使った新たなライフスタイルを提案し、人々に驚きと喜びを与え続けます。



携帯電話用CCDカメラモジュール

当社は、既にオートフォーカス機能や光学ズーム機能付きの2メガピクセルカメラモジュールを量産しており、引き続き一層の高付加価値化に取り組んでいます。



3

携帯電話

シャープは、携帯電話を通じて、
人々に感動と喜びを与え続けます。



研究開発活動

シャープは、積極的な研究開発で、オンリーワン技術を極めていきます。

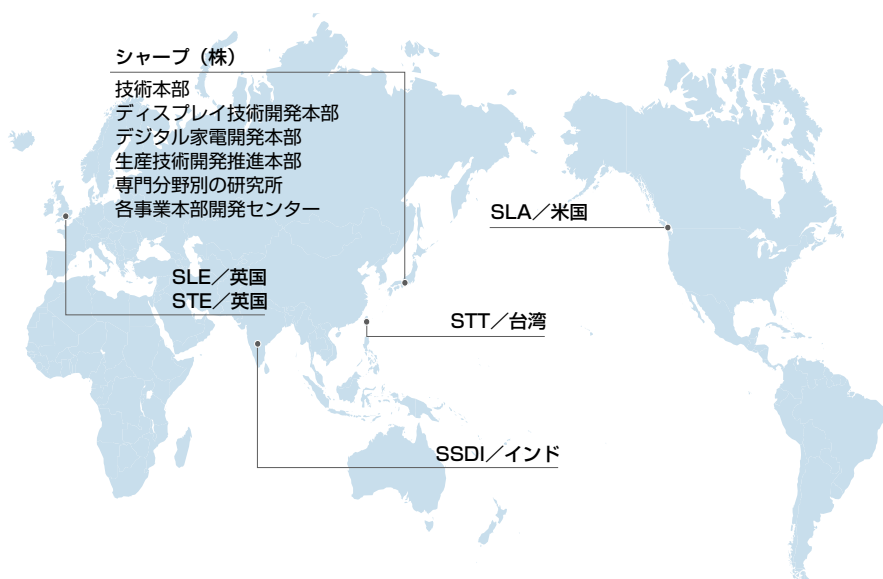
シャープは、国内26部門、海外4ヶ国5拠点に研究開発部門を有しており、各部門が密接な連携・協力関係を保ち、最先端の技術開発に取り組んでいます。

国内では、基礎・応用研究開発を担当する「技術本部」、ディスプレイのプロセス技術や材料技術の開発を行う「ディスプレイ技術開発本部」、デジタル家電のプラットフォームや次世代商品の開発を担当する「デジタル家電開発本部」、

設計・生産技術開発を行う「生産技術開発推進本部」、さらには、より将来を見据えた研究開発を行う「専門分野別の研究所」などで、新規需要創造型商品の基盤となるキーテクノロジーの研究開発や高付加価値商品群の開発を推進しています。

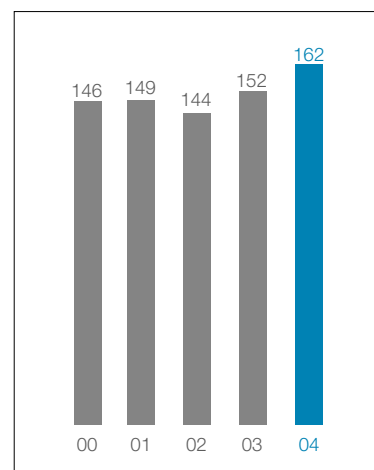
また、海外の拠点では、現地の優秀な人材を活用し、各国・地域の特性を活かした研究開発を推進しています。

拠点名	所在地	主な研究開発内容
シャープ（株） 技術本部 〔先端通信技術研究所、デバイス技術研究所、エコロジー技術開発センター〕 ディスプレイ技術開発本部 〔ディスプレイ・プロセス技術研究所、ディスプレイ材料技術研究所、機能デバイス研究所〕 デジタル家電開発本部 〔プラットフォーム開発センター、次世代商品開発センター〕 生産技術開発推進本部 〔生産技術開発センター、精密技術開発センター、設計システム開発センター、モノづくり革新センター〕 専門分野別の研究所 〔河田研究所、栢川研究所、西澤研究所〕 各事業本部開発センター 〔A/V商品開発センター、通信商品開発センターなど11部門〕	奈良県天理市 他	・新規需要創造型商品の基盤となるキーテクノロジーの研究開発 ・高付加価値商品群の開発
SLE 〈Sharp Laboratories of Europe, Ltd.〉	英国／オックスフォード	・欧州市場向け商品への適応をめざしたオプトエレクトロニクスデバイスや情報技術分野の研究開発
STE 〈Sharp Telecommunications of Europe, Ltd.〉	英国／ブラックネル	・携帯電話の通信プロトコルのソフトウェア開発と規格取得
SLA 〈Sharp Laboratories of America, Inc.〉	米国／ワシントン州カマス	・北米の先進的なデジタル処理技術、ネットワーク技術の研究開発とキーデバイス化
STT 〈Sharp Technology (Taiwan) Corp.〉	台湾／台北	・半導体回路設計、情報機器などの製品設計開発
SSDI 〈Sharp Software Development India Pvt. Ltd.〉	インド／バンガロール	・デジタルドキュメント処理システムのソフトウェア開発



技術研究開発費 (単位：十億円)

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度



専門分野別の研究所

より将来を見据えた研究開発を、3つの専門分野別の研究所で行っています。

河田研究所

シャープの技術の中に
バイオテクノロジーの知恵を注ぐ。

バイオテクノロジーをシャープの将来
を拓く基盤技術として位置づけ、分子
生物学とデバイス技術とを融合させた
バイオエレクトロニクス分野の研究に
取り組んでいます。



所長 河田 亨

栢川研究所

“夢のスーパーディスプレイ”で
グローバル市場を創出。

次世代フラットパネルディスプレイの開
発に取り組んでいます。既存の技術に
こだわらず、基本材料、表示方法もまっ
たく新しい“夢のスーパーディスプレイ”
の実現をめざした研究を行っています。



所長 栢川 正也

西澤研究所

誰も体験したことのない
新しいAV世界をめざす。

テレビ技術、バーチャルリアリティ技術、
ロボット技術を融合し、新しいAV世界
をつくることをめざした研究に取り
組んでいます。



所長 西澤 台次

CSR (企業の社会的責任)

シャープは、もっともっと人々から、社会から信頼される企業になります。

当社は、世の中になく新しい商品を創出し、生活文化の向上に寄与するとともに、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動に取り組んできました。

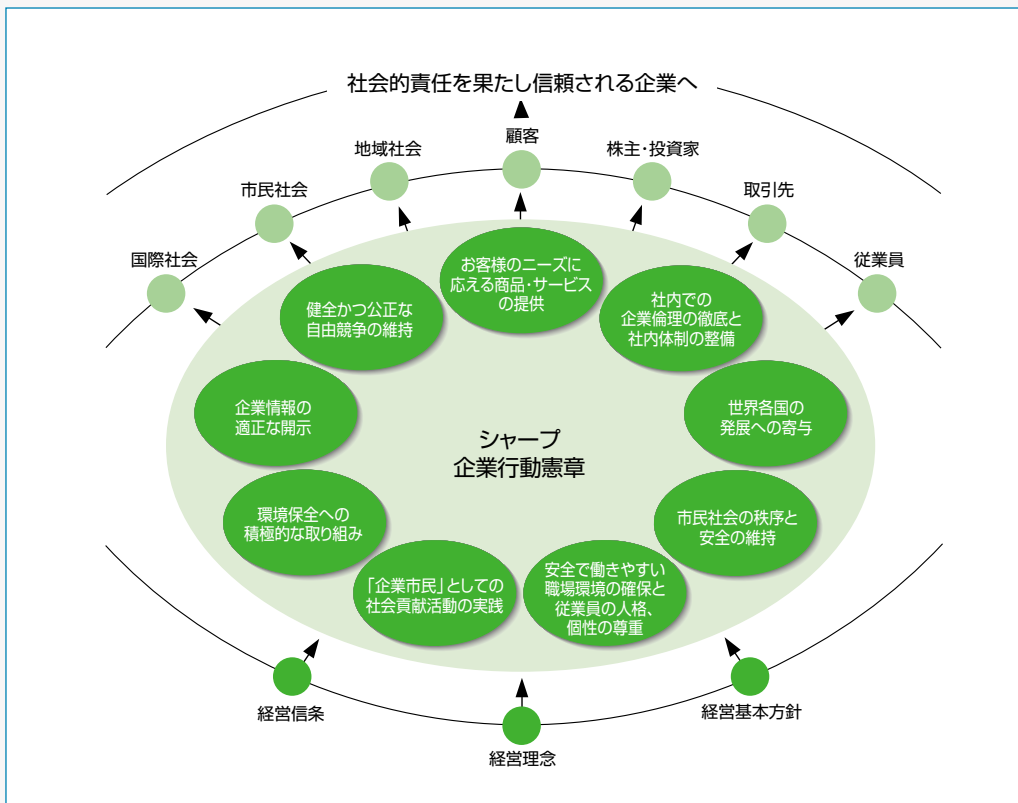
近年、企業の果たすべき役割や責任に対する関心が高まる中、当社は、世界中の様々なステークホルダーから今まで以上に信頼される企業をめざし、CSR (企業の社会的責任) の取り組みを強化していきます。

当社は、「経営理念」、「経営信条」、「経営基本方針」を踏まえ、1998年8月に、全従業員が実践すべき具体的行動規準として「シャープ企業行動規準・行動指針」を制定しました。さらに、

2003年4月にはこれを見直して、新たに「シャープ企業行動憲章」を制定し、すべての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための指針を明確にしました。

また、2003年10月に「CSR推進室」を設置し、従来、各部門が独自に取り組んでいた「環境保全」、「コンプライアンス」、「社会貢献」などの活動を全社横断的に統轄しています。これにより、明確な意思決定とリーダーシップのもと、全社一丸となったCSR活動を展開していきます。

シャープのCSR (社会的責任) 実現に向けた9つの基本目標



シャープ企業行動憲章

企業倫理とコンプライアンスの徹底

当社は、全従業員に対し、「シャープ企業行動憲章」の冊子を配布し、企業倫理についての職場内勉強会を既に国内全部門において実施しました。

また、法令の制定・改正などを迅速に把握し、それを踏まえた社内規程の見直しや研修を漏れなく実行するために、各事業本部・関係会社に「法務責任者」を配置し、コンプライアンスに対する取り組みを強化しました。

管理職に対しては、階層別の「コンプライアンス研修」を2002年度より毎年実施しています。専門分野の法令については、それぞれの実務担当者への教育・研修を定期的に行っています。

“環境先進企業”をめざして

当社は、太陽電池や除菌イオンなど「地球環境保全や生活環境の向上に貢献する技術」や、省エネ・省資源・リサイクル設計など「環境負荷を低減させる技術」を“スーパーグリーンテクノロジー”と位置づけ、開発強化を図ります。また、これまで以上に厳しい社内基準を設け、これらを満たす、より環境性能に優れた“スーパーグリーンプロダクト”を創出していきます。さらに、工場についても高いレベルの環境性能を追求し、環境負荷の低減のみならず、地域や自然との共生をも視野に入れた“スーパーグリーンファクトリー”を実現していきます。その第1号の工場として、亀山工場が2004年1月から稼働しています。亀山工場は、コ・ジェネレーションシステム*の導入によるCO₂排出量の大幅削減、工程排水の100%循環利用など、最新の環境保全技術を結集した工場です。

*コ・ジェネレーションシステム：都市ガスなどを用いて発電し、その際に発生する廃熱を冷暖房や給湯、蒸気発電といった用途に利用する省エネルギーシステム



グローバルな社会貢献活動を推進

企業市民として、地域社会に貢献することを目的に、2003年6月に、「シャープグリーンクラブ」を労使共同で発足させました。このクラブは、事務局を本社に置き、国内・海外の主要な拠点で、地域美化や植林などの活動を行っています。また、2004年4月には、従業員がボランティア活動を通じて、積極的に社会貢献できるような休職・休暇制度を導入しました。



奈良・若草山クリーンキャンペーン

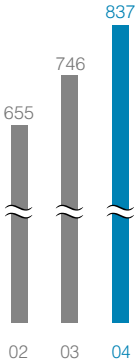
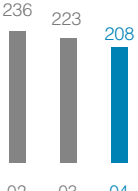
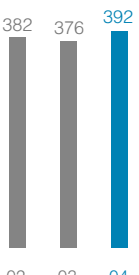


シャープ植愛大地公益植林活動
(台湾)

より詳しい活動内容については、当社環境報告書またはホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

事業概要

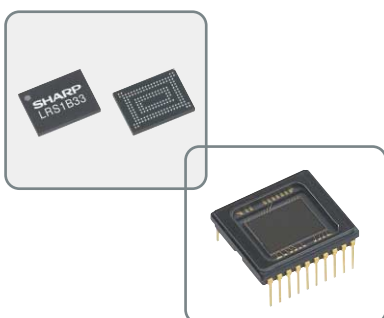
シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

エレクトロニクス機器			
AV・通信機器部門		電化機器部門	情報機器部門
当社が市場を切り拓いた「液晶テレビ」と、先進の機能で業界をリードする「携帯電話」などの商品を通じて、新しいオーディオ・ビジュアルライフとモバイルコミュニケーションを実現し、生活を楽しく便利に変えていきます。 		「除菌イオン」などの独自技術を核に、快適な生活を実現する商品の創出に取り組んでいます。今後も、健康・環境に配慮した革新的な商品を開発し、豊かな暮らしを提供していきます。 	「モバイルPC」、「液晶モニター」、「POSシステム」、「デジタル複合機」など幅広い商品ラインアップでソリューション事業を展開し、コンシューマーとビジネスの両面からユビキタスネットワーク社会に対応した商品・サービスを提供していきます。 
主要製品	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、CDラジカセ、CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機	冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、空気清浄機、除湿機、小型調理機器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、ワークステーション、液晶カラーモニター、パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、カラスキャナ等各種パソコン周辺機器、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、FA機器、CADシステム、洗浄機
売上高 (単位：十億円)	 02 03 04	 02 03 04	 02 03 04

電子部品等

IC部門

「CCD・CMOSイメージャ」、「フラッシュメモリ」、「液晶用LSI」、「アナログIC」の4つの重点事業をベースに、今後も携帯電話、液晶テレビを始めとする商品の進化を支える特長デバイスを開発していきます。

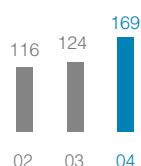


主要製品

フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、アナログIC、マイコン

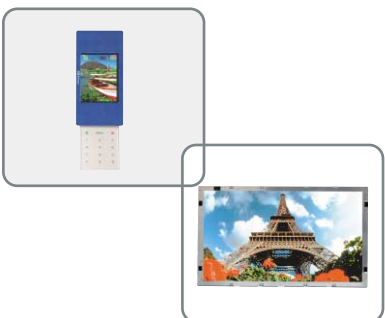
売上高

(単位：十億円)

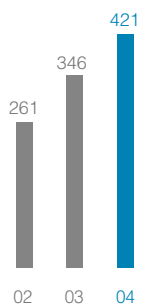


液晶部門

液晶のリーディングカンパニーとして、大型から中小型まで、優れた技術力と最新鋭の工場により、今後も独自特長液晶をさらに進化させ、21世紀にふさわしいディスプレイを創出していきます。

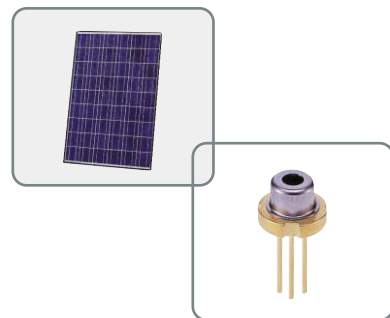


TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、ELディスプレイモジュール

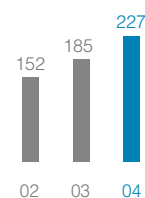


その他電子部品等部門

「太陽電池」を始め、「光半導体」、「半導体レーザー」など、光をキーワードに事業を展開していきます。また、「高周波通信ユニット」など数々のデバイスで、デジタルネットワーク機器の発展に貢献していきます。



電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザー、ホログラムレーザー、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED



役員 (2004年6月24日現在)



取締役社長
町田 勝彦



取締役副社長
三坂 重雄



取締役副社長
佐治 寛



専務取締役
熊谷 祥彦



専務取締役
米田 照正



専務取締役
濱野 稔重



専務取締役
宮田 慶一



専務取締役
大塚 雅章



専務取締役
御手洗 顕



専務取締役
中武 成夫

常務取締役
坂井 陽一
太田 賢司
井淵 良明
松本 雅史

取締役
上妻 秀朗
中川 敬
加藤 逸朗
佐野 良樹
片山 幹雄
奥田 隆司

大西 徹夫
安達 俊雄
藤本 俊彦
大河原 卓次
富田 孝司

常勤監査役
権田 知弘
岩崎 光彦

監査役
石井 通洋
中門 弘

財務セクション

- 24 _ 主要財務データの推移
- 25 _ 財務報告
- 30 _ 連結貸借対照表
- 32 _ 連結損益計算書
- 33 _ 連結株主資本計算書
- 34 _ 連結キャッシュ・フロー計算書
- 35 _ 連結財務諸表注記
- 47 _ 独立監査人の監査報告書
- 48 _ 連結子会社

主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥ 1,854,774	¥ 2,012,858	¥ 1,803,798	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	\$ 21,497,838
国内	974,666	1,149,775	983,660	1,057,405	1,143,548	10,890,933
海外	880,108	863,083	820,138	945,805	1,113,725	10,606,905
営業利益	74,460	105,913	73,585	99,466	121,670	1,158,762
税金等調整前当期純利益	54,007	70,724	19,863	57,325	102,720	978,286
当期純利益	28,130	38,527	11,311	32,594	60,715	578,238
株主資本	896,618	943,505	926,856	902,116	943,532	8,986,019
総資産	1,922,794	2,003,641	1,966,909	2,004,832	2,150,250	20,478,571
設備投資 *1	98,051	162,393	147,478	170,254	248,178	2,363,600
減価償却費	153,839	152,455	133,947	145,818	159,831	1,522,200
技術研究開発費 *2	146,845	149,722	144,744	152,145	162,991	1,552,295
部門別売上高 *3						
A V 機器	400,190	389,464	—	—	—	—
電化機器	258,588	252,950	—	—	—	—
通信・情報機器	586,932	641,438	—	—	—	—
エレクトロニクス機器	1,245,710	1,283,852	—	—	—	—
電子部品等	609,064	729,006	—	—	—	—
計	1,854,774	2,012,858	—	—	—	—
A V・通信機器	—	629,870	655,679	746,404	837,390	7,975,143
電化機器	—	252,950	236,335	223,890	208,473	1,985,457
情報機器	—	401,032	382,062	376,106	392,833	3,741,267
エレクトロニクス機器	—	1,283,852	1,274,076	1,346,400	1,438,696	13,701,867
I C	—	180,604	116,099	124,773	169,754	1,616,705
液晶	—	374,520	261,295	346,646	421,741	4,016,581
その他電子部品等	—	173,882	152,328	185,391	227,082	2,162,685
電子部品等	—	729,006	529,722	656,810	818,577	7,795,971
計	—	2,012,858	1,803,798	2,003,210	2,257,273	21,497,838
地域別売上高 *4						
日本	974,666	1,149,775	983,660	—	—	—
北米	403,755	377,062	369,934	—	—	—
アジア	234,358	252,179	225,017	—	—	—
欧州	192,246	190,521	188,840	—	—	—
その他	49,749	43,321	36,347	—	—	—
計	1,854,774	2,012,858	1,803,798	—	—	—
日本	—	—	983,660	1,057,405	1,143,548	10,890,933
米州	—	—	370,490	336,815	308,807	2,941,019
アジア	—	—	174,017	270,618	279,161	2,658,676
欧州	—	—	188,840	235,168	330,772	3,150,210
その他	—	—	86,791	103,204	194,985	1,857,000
計	—	—	1,803,798	2,003,210	2,257,273	21,497,838
1株当たり情報 *5						
当期純利益	¥ 24.97	¥ 34.20	¥ 10.10	¥ 29.37	¥ 55.37	\$ 0.53
潜在株式調整後当期純利益	24.80	33.87	—	29.15	54.73	0.52
配当金	12.00	13.00	14.00	15.00	18.00	0.17
株主資本	795.88	837.45	834.56	827.51	864.77	8.24
その他の財務データ						
株主資本当期純利益率 (ROE)	3.1%	4.2%	1.2%	3.6%	6.6%	—
総資産当期純利益率 (ROA)	1.4%	2.0%	0.6%	1.6%	2.9%	—
株主資本比率	46.6%	47.1%	47.1%	45.0%	43.9%	—

*1 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

*2 技術研究開発費には、設計開発費を含んでいます。

*3 2002年3月31日に終了した連結会計年度より部門別売上高の内訳項目を、従来のAV機器、電化機器、通信・情報機器、電子部品等より、AV・通信機器、電化機器、情報機器、IC、液晶、その他電子部品等へ変更しています。

また、2003年3月31日に終了した連結会計年度より、AV・通信機器の一部を情報機器に含めて表示することに変更しています。なお、これに伴い2001年及び2002年3月31日に終了した連結会計年度についても、2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて組替えて表示しています。

*4 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「アジア」に含めていた「中国」を「その他」に含め、「その他」に含めていた「中南米」を「北米」と合わせて「米州」として表示しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度についても2003年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

*5 2003年3月31日に終了した連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、2002年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、当連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

売上高

〔概況〕

2004年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、前年度に比べ12.7%増加し、2,257,273百万円となりました。エレクトロニクス機器では、AV・通信機器部門及び情報機器部門が前年度を上回る伸びを示した一方、電化機器部門は前年度を下回る結果となりました。電子部品等では、IC部門、液晶部門、その他電子部品等部門の3部門とも、前年度を大きく上回る結果となりました。

〔部門別売上高〕

■ エレクトロニクス機器

〔AV・通信機器部門〕

液晶テレビについては、多様なユーザーニーズへの対応を図るため、ラインアップを拡充し売上拡大に努めました。いち早く地上デジタルチューナー搭載モデルを投入するなど、特に大型ワイドモデルを強化しました。携帯電話については、国内では、202万画素CCDカメラやシステム液晶などの、独自特長デバイスを搭載した高付加価値モデルを順次投入し、売上拡大を図りました。海外でも、特長ある端末を欧州を始め、中国、アジア地域に展開し、売上を大きく伸ばし

ました。これらの商品の売上が、カラーテレビやVTR、ファクシミリなどの既存商品の売上減を上回り、AV・通信機器部門の売上高は、前年度に比べ12.2%増の837,390百万円となりました。

〔電化機器部門〕

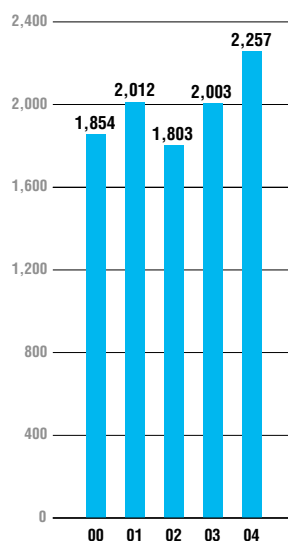
健康・環境意識が高まりを見せる中、除菌イオンやAg⁺（銀）イオンなどの技術を用いた独自特長商品の拡充に努めました。さらに、除菌イオンについては、カーエアコン向けなど異業種へのデバイス販売も強化しました。しかしながら、国内外での市場価格の下落や天候不順の影響などにより、電化機器部門の売上高は、前年度から6.9%減少し、208,473百万円となりました。

〔情報機器部門〕

複写機・複合機については、データセキュリティ機能対応モデルのラインアップ強化などにより、売上拡大を図りました。また、パソコンは新製品の投入の遅れなどにより低調となりましたが、液晶カラーモニターについては、高付加価値モデルを中心に売上を伸ばしました。これらの結果、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ4.4%増加し、392,833百万円となりました。

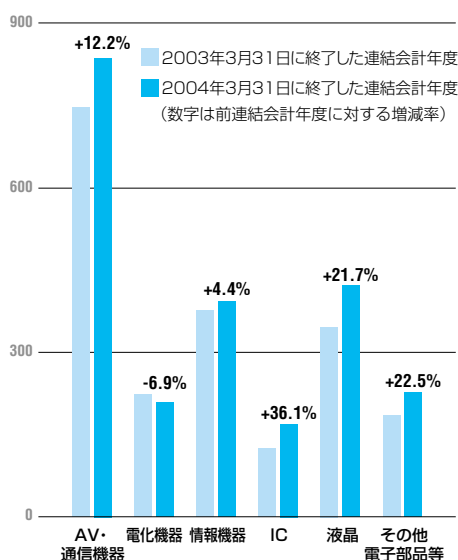
売上高

(十億円)



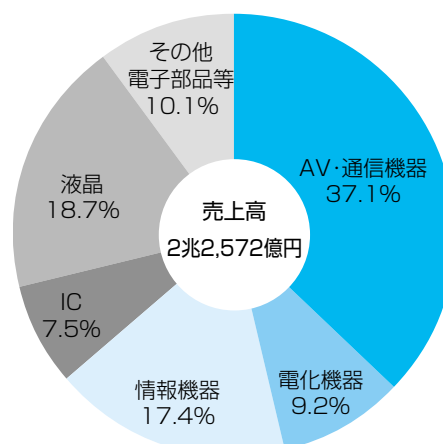
部門別売上高

(十億円)



部門別売上高構成比

(2004年3月31日に終了した連結会計年度)



■ 電子部品等

[IC部門]

CCD・CMOSイメージャについては、国内外でのカメラ付き携帯電話の需要拡大とカメラの高画素化に対応するため、生産能力を順次増強し、売上を大きく伸ばしました。また、フラッシュメモリについては、当社が得意とする携帯電話向け大容量タイプを中心に売上拡大を図りました。その結果、IC部門の売上高は、前年度に比べ36.1%増加し、169,754百万円となりました。

[液晶部門]

大型液晶については、亀山工場の稼働を2004年1月に開始し、テレビ用液晶パネルの生産比率を高めました。また、中小型液晶については、携帯電話向けを中心に様々な用途で売上を伸ばしました。特に、システム液晶については、高精細ディスプレイへの旺盛な需要に対応すべく、2003年6月に稼働を開始した三重第3工場の生産能力を順次増強し、売上を拡大しました。その結果、液晶部門の売上高は、前年度から21.7%増加し、421,741百万円となりました。

[その他電子部品等部門]

太陽電池及び光半導体などが好調に推移しました。

特に、太陽電池については、国内外の需要拡大に対応するため、新庄工場の生産能力を世界最大の248メガワットに増強し、売上を大きく伸ばしました。その結果、その他電子部品等部門の売上高は、前年度に比べ22.5%増加し、227,082百万円となりました。

損益状況

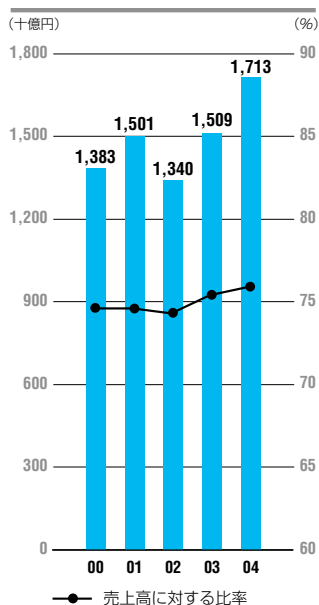
「売上原価」は、前年度から203,206百万円増の1,713,118百万円となり、売上原価率は75.4%から75.9%となりました。

「販売費及び一般管理費」は、前年度から28,653百万円増の422,485百万円となりましたが、売上高に対する比率は19.6%から18.7%に低下しました。なお、「販売費及び一般管理費」には広告宣伝費46,834百万円、従業員給料及び諸手当116,037百万円が含まれております。

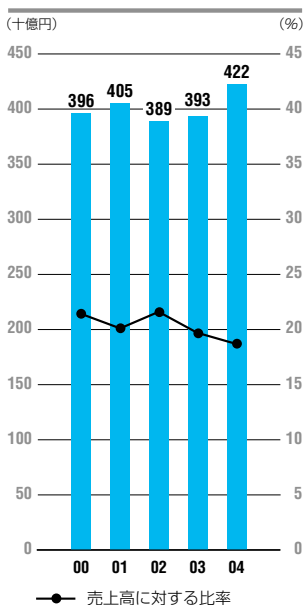
この結果、「営業利益」は、前年度から22,204百万円増の121,670百万円となり、営業利益率は前年度の5.0%から5.4%に向上しました。

「その他の収益(費用)」は、前年度に発生した「厚生年金基金代行部分返上益」7,961百万円の計上が当年度はなくなった一方で、「支払利息」1,829百万円の減少や、前年度に発生した「投資有価証券売却損・評価

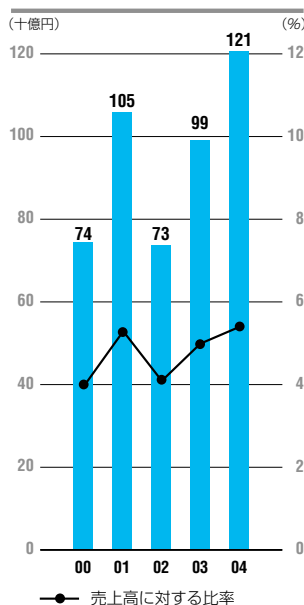
売上原価



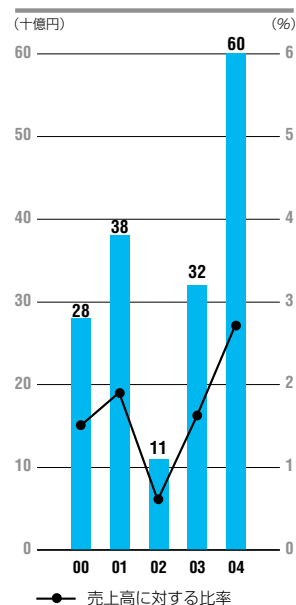
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



損」29,689百万円がなかったことなどにより、前年度に比べ23,191百万円改善し、18,950百万円(費用超)となりました。

「税金等調整前当期純利益」は、前年度から45,395百万円増の102,720百万円、「当期純利益」は、28,121百万円増の60,715百万円となりました。1株当たり当期純利益は、55.37円となりました。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ7.0%増加し1,447,422百万円、営業利益は、8.7%増加し47,434百万円となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し26.6%増加し1,004,497百万円、営業利益は、31.4%増加し73,971百万円となりました。

〔所在地別セグメント情報〕

〔日本〕

電化機器が国内外での市場価格の下落などの影響を受けたほか、パソコンが低調となりましたが、液晶テレビやカメラ付き携帯電話及び携帯電話用などの高付加価値液晶、CCD・CMOSイメージャや太陽電池

が好調に推移しました。その結果、売上高は、前年度に比べ15.4%増加し1,972,162百万円、営業利益は、29.6%増の107,283百万円となりました。

〔米州〕

液晶テレビや液晶が好調な伸びを示したものの、他のAV機器やファクシミリ及び電子レンジが低調に推移したことにより、売上高は、前年度に対して7.4%減の297,210百万円、営業利益は、60.5%減の1,335百万円となりました。

〔アジア〕

DVD関連機器及び部品の売上が増加したものの、モニター用液晶の売上が減少した結果、売上高は、前年度を若干上回る0.9%増の274,322百万円になりましたが、営業利益は、6.9%減の3,185百万円となりました。

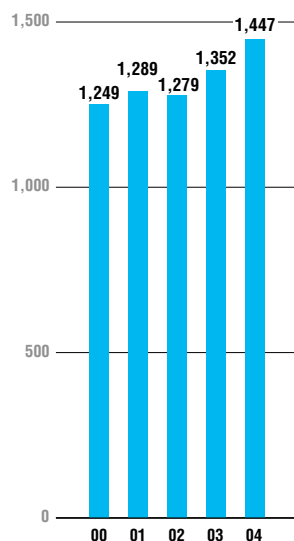
〔その他〕

電化機器が市場価格の下落の影響などを受けたものの、携帯電話及び液晶が大幅な伸びを示したことにより、売上高は、前年度に比べ30.7%増の476,337百万円、営業利益は、3.1%増の8,241百万円となりました。

〔エレクトロニクス機器〕

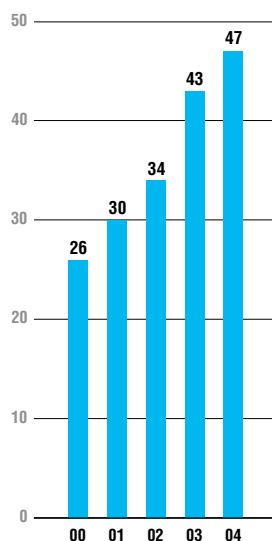
売上高

(十億円)



営業利益

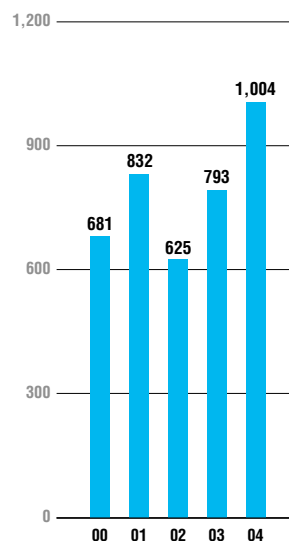
(十億円)



〔電子部品等〕

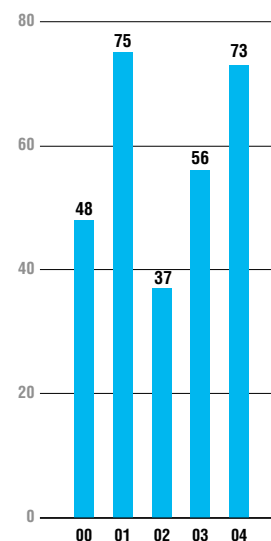
売上高

(十億円)



営業利益

(十億円)



設備投資*と減価償却費

設備投資については、液晶テレビの一貫生産工場である亀山工場や、システム液晶の生産体制増強に向けた三重第3工場の展開、CCD・CMOSイメージャの生産能力の拡大、フラッシュメモリの製造プロセスの微細化、太陽電池の生産体制強化などにより、前年度に比べ45.8%増加し、248,178百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が32,127百万円、電子部品等が216,051百万円となりました。

また、減価償却費は、前年度に比べ9.6%増加し、159,831百万円となりました。

*設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

財政状態

総資産は、前年度末より145,418百万円増の2,150,250百万円となりました。

〔資産の部〕

「流動資産」は、前年度末より37,660百万円増の1,148,135百万円となりました。前年度末に比べ、「現金及び現金同等物」が5,911百万円増加し、「受取債権」は60,596百万円増加しました。一方、預入期

間が3ヶ月を超える譲渡性預金や債券などの「短期投資」は、前年度末より18,631百万円減少しました。また、「たな卸資産」は、前年度末より11,296百万円減の273,668百万円となり、月商比は前年度末の1.7ヶ月から1.5ヶ月に改善しました。「たな卸資産」の内訳は、製品が、前年度末より19,074百万円減の156,264百万円、仕掛品は、5,019百万円増の57,191百万円、原材料は、2,759百万円増の60,213百万円でした。

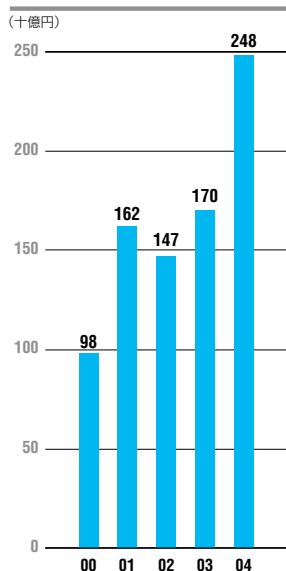
「有形固定資産」は、前年度末より87,810百万円増の760,797百万円となりました。これは、三重第3工場、亀山工場などへの投資によるものです。

「投資その他の資産」は、241,318百万円となり、前年度末より19,948百万円増加しました。これは、主に「投資有価証券」が保有株式の株価上昇に伴う評価差額により、前年度末から24,951百万円増加したことによるものです。

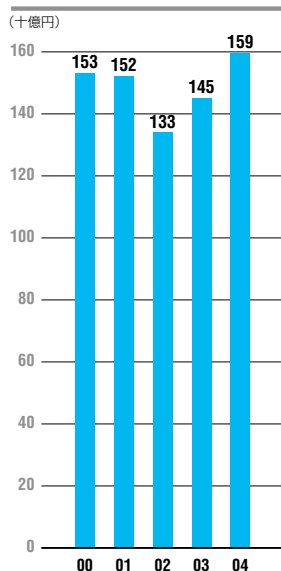
〔負債の部〕

「流動負債」は、前年度末より131,607百万円増の950,015百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より26,968百万円減の215,577百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が、前年度末より

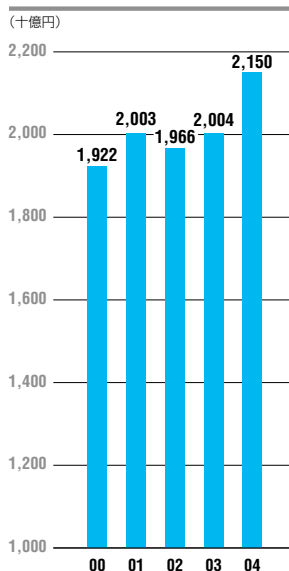
設備投資



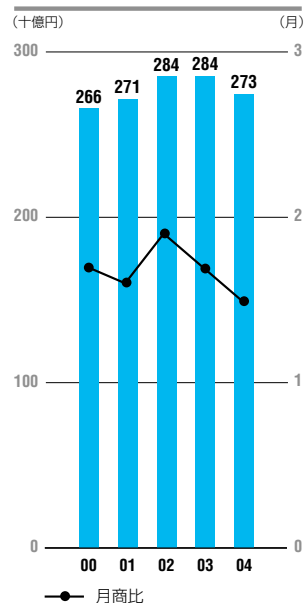
減価償却費



総資産



たな卸資産



24,442百万円減の84,987百万円、コマーシャルペーパーが、22,513百万円減の82,234百万円、1年以内返済予定の長期金融債務は、19,987百万円増の48,227百万円でした。また、「支払債務」は、前年度末より153,641百万円増の558,119百万円となり、月商比は3.0ヶ月となりました。

「固定負債」は、248,798百万円となり、前年度末より26,656百万円減少しました。これは、「退職給付引当金」が5,863百万円増加したものの、「長期金融債務」が33,214百万円減少したことによるものです。なお、「長期金融債務」の減少は、返済予定1年以内となったものを「短期金融債務」に振り替えたことが主な要因です。

有利子負債は、前年度末より60,182百万円減の441,223百万円となりました。

〔資本の部〕

「利益剰余金」は、主に当期純利益が増加したことにより、前年度末に比べ43,023百万円増の550,894百万円となりました。また、保有株式の株価上昇により、「その他有価証券評価差額金」が16,979百万円増加しました。その他、期末為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への19,509百万円のマイナス影響があったものの、「株主資本」は、前年度より41,416百万円増の

943,532百万円となり、株主資本比率は、43.9%となりました。

キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の期末残高」は、設備投資や有利子負債の削減などによる支出があったものの、営業活動による資金の収入などにより、前年度末に比べ5,911百万円増加し、277,623百万円となりました。

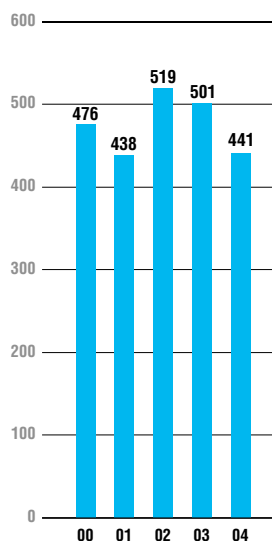
営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ19,512百万円収入が減少し、249,618百万円の収入となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が45,395百万円増加したものの、「法人税等の支払額」が59,708百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ3,613百万円支出が増加し、169,446百万円の支出となりました。これは主に、亀山工場や三重第3工場などへの設備投資に伴い、「有形固定資産の取得による支出」が11,452百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ11,114百万円支出が増加し、68,961百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金やコマーシャルペーパーなどの有利子負債の削減を進めたことによるものです。

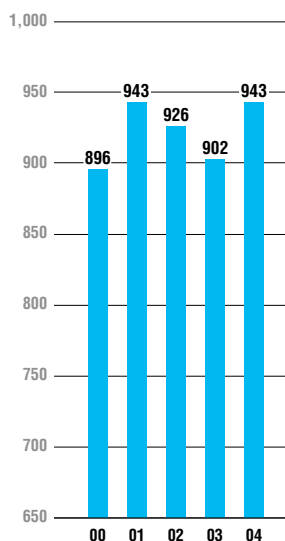
有利子負債

(十億円)



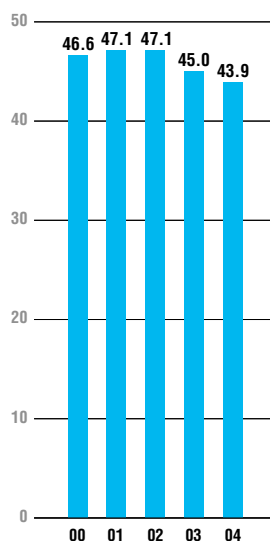
株主資本

(十億円)



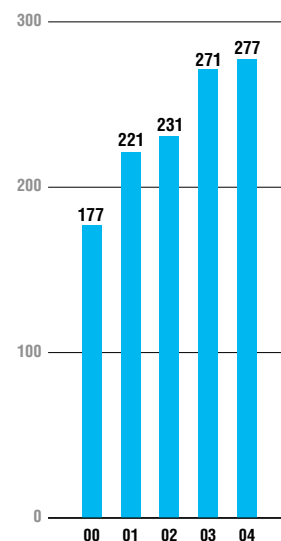
株主資本比率

(%)



現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)



連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社
2003年及び2004年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 271,712	¥ 277,623	\$ 2,644,029
定期預金.....	15,475	15,313	145,838
短期投資（注2）.....	95,619	76,988	733,219
受取債権 ——			
営業債権.....	322,542	376,311	3,583,914
割賦債権.....	26,725	36,432	346,972
関係会社債権.....	18,865	15,504	147,657
貸倒引当金.....	(4,499)	(4,018)	(38,267)
たな卸資産（注3）.....	284,964	273,668	2,606,362
その他の流動資産（注4）.....	79,072	80,314	764,895
流動資産計.....	1,110,475	1,148,135	10,934,619
有形固定資産（注6）：			
土地.....	50,325	52,954	504,324
建物及び構築物.....	474,732	512,527	4,881,210
機械及び装置.....	1,370,765	1,425,925	13,580,238
建設仮勘定.....	55,442	65,799	626,657
	1,951,264	2,057,205	19,592,429
減価償却累計額.....	(1,278,277)	(1,296,408)	(12,346,743)
	672,987	760,797	7,245,686
投資その他の資産：			
投資有価証券（注2）.....	98,663	123,614	1,177,276
関係会社投資有価証券.....	16,638	17,068	162,552
長期前払費用他（注4）.....	106,069	100,636	958,438
	221,370	241,318	2,298,266
	¥ 2,004,832	¥ 2,150,250	\$ 20,478,571

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
流動負債：			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）.....	¥ 242,545	¥ 215,577	\$ 2,053,114
支払債務 ——			
営業債務	343,054	428,918	4,084,933
設備未払金他	54,128	119,761	1,140,581
関係会社債務	7,296	9,440	89,905
未払費用	110,453	121,343	1,155,648
未払法人税等（注4）	39,957	32,339	307,991
その他の流動負債（注4）	20,975	22,637	215,590
流動負債計	818,408	950,015	9,047,762
固定負債：			
長期金融債務（注5）	258,989	225,775	2,150,238
退職給付引当金（注9）	9,926	15,789	150,372
その他の固定負債（注4）	6,539	7,234	68,895
	275,454	248,798	2,369,505
少数株主持分	8,854	7,905	75,285
偶発債務（注8）			
株主資本（注7）：			
資本金：			
授權株式数 —— 1,982,607千株			
発行済株式数 —— 1,110,699千株	204,676	204,676	1,949,295
資本剰余金	261,415	262,140	2,496,571
利益剰余金	507,871	550,894	5,246,610
その他有価証券評価差額金	(2,803)	14,176	135,010
為替換算調整勘定	(42,319)	(61,828)	(588,838)
自己株式：2003年 20,844千株、2004年 20,027千株	(26,724)	(26,526)	(252,629)
資本合計	902,116	943,532	8,986,019
	¥ 2,004,832	¥ 2,150,250	\$ 20,478,571

連結損益計算書

シャープ株式会社及び連結子会社

2003年及び2004年の3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
売上高	¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	\$ 21,497,838
売上原価	1,509,912	1,713,118	16,315,409
売上総利益	493,298	544,155	5,182,429
販売費及び一般管理費	393,832	422,485	4,023,667
営業利益	99,466	121,670	1,158,762
その他の収益（費用）：			
受取利息及び配当金	5,642	5,294	50,419
支払利息	(7,673)	(5,844)	(55,657)
投資有価証券売却損	(21,122)	—	—
投資有価証券評価損	(8,567)	—	—
厚生年金基金代行部分返上益（注9）	7,961	—	—
その他	(18,382)	(18,400)	(175,238)
税金等調整前当期純利益	(42,141)	(18,950)	(180,476)
	57,325	102,720	978,286
法人税等（注4）：			
法人税、住民税及び事業税	43,122	48,971	466,390
法人税等調整額	(18,796)	(7,257)	(69,114)
	24,326	41,714	397,276
少数株主利益調整前当期純利益	32,999	61,006	581,010
少数株主利益	(405)	(291)	(2,772)
当期純利益	¥ 32,594	¥ 60,715	\$ 578,238
	単位：円		単位：米ドル
	2003	2004	2004
1株当たり情報（注7）：			
当期純利益	¥ 29.37	¥ 55.37	\$ 0.53
潜在株式調整後当期純利益	29.15	54.73	0.52
配当金	15.00	18.00	0.17

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本計算書

シャープ株式会社及び連結子会社

2003年及び2004年の3月31日に終了した連結会計年度

	株式数 単位：千株		単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2003	2004	2004
資本金（注7）	<u>1,110,699</u>	<u>1,110,699</u>	<u>¥ 204,676</u>	<u>¥ 204,676</u>	<u>\$ 1,949,295</u>
資本剰余金（注7）：					
期首残高.....			¥ 261,415	¥ 261,415	\$ 2,489,666
自己株式処分差益.....			—	725	6,905
期末残高.....			<u>¥ 261,415</u>	<u>¥ 262,140</u>	<u>\$ 2,496,571</u>
利益剰余金（注7）：					
期首残高.....			¥ 492,163	¥ 507,871	\$ 4,836,867
当期純利益.....			32,594	60,715	578,238
配当金.....			(15,463)	(17,437)	(166,067)
取締役及び監査役賞与.....			(152)	(255)	(2,428)
連結子会社会計基準変更による減少高.....			(1,271)	—	—
期末残高.....			<u>¥ 507,871</u>	<u>¥ 550,894</u>	<u>\$ 5,246,610</u>
その他有価証券評価差額金：					
期首残高.....			¥ (5,340)	¥ (2,803)	\$ (26,695)
純増減.....			2,537	16,979	161,705
期末残高.....			<u>¥ (2,803)</u>	<u>¥ 14,176</u>	<u>\$ 135,010</u>
為替換算調整勘定：					
期首残高.....			¥ (25,899)	¥ (42,319)	\$ (403,038)
純増減.....			(16,420)	(19,509)	(185,800)
期末残高.....			<u>¥ (42,319)</u>	<u>¥ (61,828)</u>	<u>\$ (588,838)</u>
自己株式：					
期首残高.....			¥ (159)	¥ (26,724)	\$ (254,514)
純増減.....			(26,565)	198	1,885
期末残高.....			<u>¥ (26,724)</u>	<u>¥ (26,526)</u>	<u>\$ (252,629)</u>

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社

2003年及び2004年の3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 57,325	¥ 102,720	\$ 978,286
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 ——			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	134,975	151,408	1,441,981
受取利息及び受取配当金	(5,642)	(5,294)	(50,419)
支払利息	7,673	5,844	55,657
為替差損	2,909	2,171	20,676
有形固定資産売却損	3,803	11,921	113,533
売上債権の増加額	(7,023)	(72,258)	(688,171)
たな卸資産の減少(増加) 額	(5,500)	2,037	19,400
仕入債務の増加額	43,836	95,728	911,695
その他	42,906	19,643	187,076
小計	275,262	313,920	2,989,714
利息及び配当金の受取額	6,042	5,825	55,476
利息の支払額	(7,694)	(5,939)	(56,562)
法人税等の支払額	(4,480)	(64,188)	(611,314)
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,130	249,618	2,377,314
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(50,275)	(39,627)	(377,400)
定期預金の払戻による収入	50,914	39,825	379,286
有価証券の取得による支出	(1,427)	(417)	(3,971)
有価証券の売却による収入	25,161	10,706	101,962
有形固定資産の取得による支出	(171,703)	(183,155)	(1,744,333)
有形固定資産の売却による収入	2,702	2,318	22,076
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の取得による支出	(64,891)	(8,852)	(84,305)
投資有価証券及び関係会社投資有価証券の売却による収入	39,936	9,775	93,095
貸付けによる支出	(20,468)	(13,994)	(133,276)
貸付金の回収による収入	18,217	15,137	144,162
その他	6,001	(1,162)	(11,067)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(165,833)	(169,446)	(1,613,771)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期金融債務の純減少額	(25,030)	(38,980)	(371,238)
長期金融債務による調達額	92,432	15,898	151,410
長期金融債務の返済による支出	(82,905)	(29,091)	(277,057)
自己株式の取得による支出	(26,565)	(4,474)	(42,610)
配当金の支払額	(15,453)	(17,422)	(165,924)
その他	(326)	5,108	48,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,847)	(68,961)	(656,771)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(5,555)	(5,300)	(50,476)
現金及び現金同等物の増加額	39,895	5,911	56,296
現金及び現金同等物の期首残高	231,404	271,712	2,587,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	413	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 271,712	¥ 277,623	\$ 2,644,029

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

シャープ株式会社及び連結子会社

1. 重要な会計方針の要約

(a) 当連結財務諸表の基本となる事項

シャープ株式会社(以下「当社」という)及び国内連結子会社は、その公式の会計記録を日本円建て、また、日本の商法及び証券取引法の規定及び日本で一般的に認められている会計原則及び慣行(以下「日本会計基準」という)に準拠して作成しています。在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則及び慣行に準拠した会計記録に基づいて作成されています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準や他の国の会計基準の適用方法や開示要請と異なります。

添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本会計基準に従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです(一部の追加的記載事項及び連結株主資本計算書が含まれています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米ドルへの換算は、2004年3月31日の実勢レート 1米ドル=105円を使用して読者の便宜のためだけに行なったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

(b) 連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付ける一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の

持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

(c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は当期の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債は各貸借対照表日の決算日レートで、資本勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算しています。この結果発生する為替換算調整勘定は資本の部の独立項目として表示しています。

(d) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 短期投資及び投資有価証券

短期投資は、譲渡性預金及び利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として、市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社はこれらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後

に資本の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることになります。

(f)リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(g)たな卸資産

製品は、主に移動平均法による低価法で評価していますが、在外連結子会社が保有する製品は、先入先出法による低価法で評価しています。仕掛品及び原材料は、それぞれ、最終製造原価及び最終取得原価で評価しており、見積実現可能価格を超過していません。

(h)減価償却

有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

(i)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた当連結会計年度の負担額を引当計上しています。

(j)法人税等

財務会計目的と税務目的の資産及び負債の簿価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

(k)退職給付制度

当社と国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、勤続5年以上の従業員に対して、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

さらに、当社及び国内連結子会社は、勤続5年未満の従業員に対して、基金制度によらない退職金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時差異)は69,090百万円であり、7年による均等額を2002年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による

定額法により当連結会計年度から費用として認識しています。また、数理計算上の差異も、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により翌連結会計年度から費用として認識しています。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、2002年8月13日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「注記9. 従業員退職給付制度」に記載しています。

取締役及び監査役は、通常、株主総会の承認により、退職時に一時金が支給されます。この一時金は、支出時に費用処理しています。

(l)研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ、134,183百万円及び138,786百万円(1,321,771千円ドル)です。

ソフトウェア費用は、主に長期前払費用他に含まれており、主として5年間の耐用年数に亘り、定額法で償却しています。

(m)デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価値にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間に亘って、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行っていません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

(n)固定資産の減損

2004年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る新会計基準(2002年8月9日企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(2003年10月31日企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号)を早期適用していません。これらの基準は、2005年4月1日から始まる連結会計年度より適用する必要がありますが、それ以前の適用も認められています。当社及び国内連結子会社は、これらの基準を2005年4月1日以降に始まる連結会計年度より適用する予定です。

(o)組替え

前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替えを行っています。以前に報告を行った経営成績に対してこれらの変更による影響はありません。

2. 短期投資及び投資有価証券

2003年及び2004年3月31日現在の、時価のある其他有価証券の概要は次のとおりです。

単位：百万円				
2004				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式	¥ 33,809	¥ 24,159	¥ (117)	¥ 57,851
	¥ 33,809	¥ 24,159	¥ (117)	¥ 57,851

単位：千米ドル				
2004				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式	\$ 321,990	\$ 230,086	\$ (1,114)	\$ 550,962
	\$ 321,990	\$ 230,086	\$ (1,114)	\$ 550,962

単位：百万円				
2003				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式	¥ 36,546	¥ 2,809	¥ (7,500)	¥ 31,855
	¥ 36,546	¥ 2,809	¥ (7,500)	¥ 31,855

2003年及び2004年3月31日現在の、其他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
政府債：			
1年以内	¥ —	¥ —	\$ —
1年超5年以内	5	5	48
5年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—
社債：			
1年以内	10,619	1,988	18,933
1年超5年以内	36,277	34,703	330,505
5年超10年以内	6	—	—
10年超	—	—	—
転換社債：			
1年以内	—	—	—
1年超5年以内	30	30	286
5年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—
その他：			
1年以内	1,189	—	—
1年超5年以内	—	—	—
5年超10年以内	—	—	—
10年超	—	—	—

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度に売却した其他有価証券の売却額は、それぞれ、39,878百万円及び9,748百万円(92,838千米ドル)です。その売却益は、それぞれ、42百万円及び4,541

百万円(43,248千米ドル)で、その売却損は、それぞれ、23,559百万円及び49百万円(467千米ドル)です。
2003年及び2004年3月31日現在、時価のない有

価証券は、主に非上場利付証券からなっており、その簿価は、それぞれ、47,294百万円及び36,729百万円(349,800千米ドル)です。

3. たな卸資産

2003年及び2004年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
製品	¥ 175,338	¥ 156,264	\$ 1,488,229
仕掛品	52,172	57,191	544,676
原材料	57,454	60,213	573,457
計	¥ 284,964	¥ 273,668	\$ 2,606,362

4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は約42%です。

地方税法の改正により、2004年4月1日以降に始まる連結会計年度については、事業税における所得割部分の税率が低くなります。当該税率の変更に基つき2004年3月31日に終了した連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用した、

日本の法定実効税率は40.6%です。

法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との差異は主に損金不算入の費用及び在外連結子会社の税率差からなっています。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異は僅少です。

2003年及び2004年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 16,608	¥ 14,748	\$ 140,457
貸倒引当金	1,436	1,732	16,495
賞与引当金	10,284	12,270	116,857
製品保証引当金	1,190	1,379	13,133
ソフトウェア	14,326	19,862	189,162
長期前払費用	10,629	12,476	118,819
未払事業税	3,394	3,228	30,743
その他有価証券評価差額金	1,897	—	—
その他	25,398	28,626	272,629
繰延税金資産合計	85,162	94,321	898,295
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(3,503)	(8,464)	(80,610)
在外子会社の未分配利益	(4,351)	(3,821)	(36,390)
その他有価証券評価差額金	—	(9,762)	(92,971)
その他	(2,941)	(2,761)	(26,295)
繰延税金負債合計	(10,795)	(24,808)	(236,266)
繰延税金資産の純額	¥ 74,367	¥ 69,513	\$ 662,029

2003年及び2004年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
その他の流動資産	¥ 41,052	¥ 41,266	\$ 393,010
長期前払費用他	36,249	30,586	291,295
その他の流動負債	(46)	(22)	(209)
その他の固定負債	(2,888)	(2,317)	(22,067)
繰延税金資産の純額	¥ 74,367	¥ 69,513	\$ 662,029

5. 短期金融債務及び長期金融債務

2003年及び2004年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、それぞれ、1.5%及び1.3%です。当社及び連結子会社は、かかる借入金の借換を、いつでも容易に行うことができます。

2003年及び2004年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
銀行借入	¥ 109,429	¥ 84,987	\$ 809,400
貿易未決済手形	129	129	1,228
コマーシャルペーパー	104,747	82,234	783,181
1年以内返済予定の長期金融債務	28,240	48,227	459,305
計	¥ 242,545	¥ 215,577	\$ 2,053,114

2003年及び2004年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
0.3%－3.5% 2003年から2018年満期の無担保借入（主として銀行）...	¥ 111,389	¥ 101,966	\$ 971,105
1.60% 2004年満期無担保転換社債	26,951	26,940	256,571
2.00% 2005年満期無担保普通社債	30,000	30,000	285,714
1.30% 2003年満期無担保普通社債	10,000	—	—
1.65% 2005年満期無担保普通社債	10,000	10,000	95,238
0.57% 2007年満期無担保普通社債	50,000	50,000	476,191
0.10%－1.47% 2003年から2008年満期無担保ユーロ円社債 （連結子会社発行）	32,178	29,400	280,000
4.45%－7.20% 2003年から2009年満期の政府系金融機関からの 従業員住宅融資用担保付借入	11	6	57
0.48%－0.93% 2003年から2010年満期のリース債権証券化に伴う支払債務 ...	16,700	25,690	244,667
	287,229	274,002	2,609,543
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務	(28,240)	(48,227)	(459,305)
計	¥ 258,989	¥ 225,775	\$ 2,150,238

転換社債の転換及び償還に係る条件は、次のとおりです。

	転換価格	任意償還条項
1.60% 2004年満期社債	¥1,554.00	1997年9月30日以降、元本の106%から100% (毎年1%ずつ減少)

社債の転換価格は、公正時価を下回る株式の発行や株式分割といった後発事象があればそれ以降は調整されます。

2004年3月31日で全ての転換社債が転換されたとすれば、17,335千株の株式が発行されます。

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場合には、現在及び将来の債務に対して、担保及び保証が差入れられ、その

差入担保は、当該銀行に対する全ての債務に充当されます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2004年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年.....	¥ 86,372	\$ 822,590
2007年.....	15,268	145,409
2008年.....	89,145	849,000
2009年.....	26,524	252,610
2010年以降.....	8,466	80,629
計.....	¥ 225,775	\$ 2,150,238

6. リース取引

ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する、2003年及び2004年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

(a)借手側

(1)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内.....	¥ 77,772	¥ 80,037	\$ 762,257
1年超.....	149,904	156,522	1,490,686
計.....	¥ 227,676	¥ 236,559	\$ 2,252,943

(2)支払リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
支払リース料.....	¥ 14,496	¥ 14,577	\$ 138,829

(b)貸手側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
機械及び装置：			
取得価額.....	¥ 43,015	¥ 63,763	\$ 607,267
減価償却累計額.....	9,690	17,667	168,257
期末残高.....	¥ 33,325	¥ 46,096	\$ 439,010

(2)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内.....	¥ 77,180	¥ 81,371	\$ 774,962
1年超.....	167,240	177,460	1,690,095
計.....	¥ 244,420	¥ 258,831	\$ 2,465,057

未経過リース料期末残高相当額の算定は、従来受取利子込み法により算定していましたが、受取債権に対する未経過リース料期末残高相当額の割合が増

加したため、2004年3月31日に終了する連結会計年度より、受取利子抜き法により算定しています。

なお、受取利子込み法により算定した場合の、2004年3月31日に終了する連結会計年度の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2004	2004
1年以内.....	¥ 82,891	\$ 789,438
1年超.....	179,734	1,711,752
計.....	¥ 262,625	\$ 2,501,190

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
受取リース料.....	¥ 6,791	¥ 11,122	\$ 105,924
減価償却費.....	6,069	10,052	95,733
受取利息相当額.....	—	1,483	14,124

オペレーティング・リース

(a)借手側

2003年及び2004年3月31日現在の、未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内.....	¥ 1,618	¥ 1,161	\$ 11,057
1年超.....	2,373	2,188	20,838
計.....	¥ 3,991	¥ 3,349	\$ 31,895

(b)貸手側

2003年及び2004年3月31日現在の、未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
1年以内	¥ 1,551	¥ 1,142	\$ 10,876
1年超	1,437	802	7,638
計	¥ 2,988	¥ 1,944	\$ 18,514

7. 株主資本及び1株当たり情報

日本の商法は、株式の発行価額の少なくとも2分の1を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金の中の資本準備金として処理することを規定しています。これにより、当社は、転換社債の転換による株式の発行価額の2分の1以上を、資本金に計上しています。

また、日本の商法では、配当金及びその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しています。

当社は、2004年3月31日現在、利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積み立ては必要ありません。

利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は、株主総会の決議により配当等に充当することができます。また、利益準備金は利益剰余金に含まれています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議

されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。商法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、当連結損益計算書に記載されている1株当たり配当は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2004年6月24日、株主は、総額10,906百万円(103,867千米ドル)の、2004年3月31日現在の株主に対する、同日に終了した事業年度の配当金を承認しました。

2003年6月25日に開催された定時株主総会において、2,000万株及び取得価額の総額30,000百万円(285,714千米ドル)を限度として、自己株式を買入れできる旨が決議されました。

2004年3月31日現在、この決議に基づき、2,541千株、買付総額4,183百万円(39,838千米ドル)の自己株式を買入れしました。

8. 偶発債務

2004年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2004	2004
保証債務	¥ 11,895	\$ 113,286
割引手形	729	6,943
計	¥ 12,624	\$ 120,229

9. 従業員退職給付制度

2003年及び2004年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務	¥ 370,398	¥ 330,759	\$ 3,150,086
控除－年金資産の公正価値	(202,800)	(255,194)	(2,430,419)
控除－未認識数理計算上の差異	(148,162)	(101,954)	(970,991)
控除－未認識会計基準変更時差異	(14,046)	(11,237)	(107,019)
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	48,437	461,305
前払年金費用	3,601	4,053	38,600
退職給付引当金	¥ 8,991	¥ 14,864	\$ 141,562

このほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ935百万円及び925百万円(8,810千米ドル)あります。

注1(k)に記載の通り、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2002年8月

13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2004	2004
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 13,938	¥ 13,126	\$ 125,010
利息費用	12,419	8,856	84,343
期待運用収益	(12,697)	(9,126)	(86,914)
会計基準変更時差異の費用処理額	5,163	2,809	26,752
数理計算上の差異の費用処理額	4,187	9,477	90,257
過去勤務債務の費用処理額	—	(1,030)	(9,810)
退職給付費用	23,010	24,112	229,638
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	(7,961)	—	—
計	¥ 15,049	¥ 24,112	\$ 229,638

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は、2.5%を使用しています。2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年

度における年金資産の期待運用収益率は4.5%を使用しています。退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しています。

10. セグメント情報

当社及び連結子会社はエレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業にはAV・通信機器、電化機器及び情報機器が

含まれます。また、電子部品等事業にはIC、液晶及びその他電子部品等が含まれます。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2003	2004	2004
売 上 高：				
エレクトロニクス機器：				
外部顧客に対する売上高.....	¥	1,346,400	¥ 1,438,696	\$ 13,701,867
セグメント間の内部売上高又は振替高.....		5,997	8,726	83,105
計.....		1,352,397	1,447,422	13,784,972
電 子 部 品 等：				
外部顧客に対する売上高.....		656,810	818,577	7,795,971
セグメント間の内部売上高又は振替高.....		136,867	185,920	1,770,667
計.....		793,677	1,004,497	9,566,638
消 去.....		(142,864)	(194,646)	(1,853,772)
連 結.....	¥	2,003,210	¥ 2,257,273	\$ 21,497,838
営 業 利 益：				
エレクトロニクス機器.....	¥	43,646	¥ 47,434	\$ 451,752
電 子 部 品 等.....		56,315	73,971	704,486
消 去.....		(495)	265	2,524
連 結.....	¥	99,466	¥ 121,670	\$ 1,158,762
総 資 産：				
エレクトロニクス機器.....	¥	703,787	¥ 682,689	\$ 6,501,800
電 子 部 品 等.....		832,870	984,940	9,380,381
消去又は全社.....		468,175	482,621	4,596,390
連 結.....	¥	2,004,832	¥ 2,150,250	\$ 20,478,571
減価償却費：				
エレクトロニクス機器.....	¥	43,942	¥ 40,385	\$ 384,619
電 子 部 品 等.....		102,236	119,867	1,141,591
消 去.....		(360)	(421)	(4,010)
連 結.....	¥	145,818	¥ 159,831	\$ 1,522,200
資本的支出：				
エレクトロニクス機器.....	¥	40,698	¥ 53,773	\$ 512,124
電 子 部 品 等.....		153,292	230,413	2,194,410
消 去.....		(1,021)	(929)	(8,848)
連 結.....	¥	192,969	¥ 283,257	\$ 2,697,686

2003年及び2004年3月31日現在の全社資産は、それぞれ、481,667百万円及び494,401百万円

(4,708,581千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2003	2004	2004
売上高：				
日本：	外部顧客に対する売上高	¥ 1,256,238	¥ 1,458,875	\$ 13,894,048
	セグメント間の内部売上高又は振替高	452,100	513,287	4,888,448
	計	1,708,338	1,972,162	18,782,496
米州：	外部顧客に対する売上高	313,882	289,789	2,759,895
	セグメント間の内部売上高又は振替高	7,046	7,421	70,676
	計	320,928	297,210	2,830,571
アジア：	外部顧客に対する売上高	158,198	140,777	1,340,733
	セグメント間の内部売上高又は振替高	113,788	133,545	1,271,857
	計	271,986	274,322	2,612,590
その他：	外部顧客に対する売上高	274,892	367,832	3,503,162
	セグメント間の内部売上高又は振替高	89,569	108,505	1,033,381
	計	364,461	476,337	4,536,543
消去		(662,503)	(762,758)	(7,264,362)
連結		¥ 2,003,210	¥ 2,257,273	\$ 21,497,838
営業利益：				
日本：		¥ 82,792	¥ 107,283	\$ 1,021,743
		3,382	1,335	12,714
米州：		3,422	3,185	30,333
		7,993	8,241	78,486
アジア：		1,877	1,626	15,486
		¥ 99,466	¥ 121,670	\$ 1,158,762
総資産：				
日本：		¥ 1,219,045	¥ 1,394,950	\$ 13,285,238
		137,206	123,784	1,178,895
米州：		70,470	68,453	651,933
		176,547	185,027	1,762,162
アジア：		401,564	378,036	3,600,343
		¥ 2,004,832	¥ 2,150,250	\$ 20,478,571

2003年及び2004年3月31日現在の全社資産は、(4,708,581千米ドル)であり、主に当社の現金及びそれぞれ、481,667百万円及び494,401百万円 現金同等物、投資有価証券からなっています。

2003年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2003	2004	2004
海外売上高：				
米州：		¥ 336,815	¥ 308,807	\$ 2,941,019
		270,618	279,161	2,658,676
アジア：		235,168	330,772	3,150,210
		103,204	194,985	1,857,000
計		¥ 945,805	¥ 1,113,725	\$ 10,606,905

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高ならびに当社及び国内連結子会社の輸出売上高からなっています。

独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社(日本法人)及び連結子会社の、日本円で表示されている、2003年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手順を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2003年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2004年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記1(a)の基準に従って算出されているものと認める。

日本、大阪
2004年6月24日

KPMG AZSA & Co.

連結子会社

国 内：	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
	シャープファイナンス株式会社
	シャープシステムプロダクト株式会社
	シャープマニファクチャリングシステム株式会社
	シャープエンジニアリング株式会社
	シャープドキュメントシステム株式会社
	シャープアメニティシステム株式会社
	シャープ新潟電子工業株式会社
	シャープトレーディング株式会社
海 外：	Sharp Electronics Corporation (米国)
	Sharp Laboratories of America, Inc. (米国)
	Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. (米国)
	Sharp Electronics of Canada Ltd. (カナダ)
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)
	Sharp Electronics (Europe) GmbH (ドイツ)
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. (英国)
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. (英国)
	Sharp International Finance (U.K.) Plc. (英国)
	Sharp Electronica España S.A. (スペイン)
	Sharp Electronics (Schweiz) AG (スイス)
	Sharp Electronics (Nordic) AB (スウェーデン)
	Sharp Electronics Ges.M.B.H. (オーストリア)
	Sharp Electronics France S.A. (フランス)
	Sharp Manufacturing France S.A. (フランス)
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. (イタリア)
	Sharp Electronics Benelux B.V. (オランダ)
	Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation (台湾)
	Sharp Technology (Taiwan) Corporation (台湾)
	Sharp (Phils.) Corporation (フィリピン)
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. (シンガポール)
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. (シンガポール)
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. (タイ)
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. (インド)
	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. (中国)
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. (中国)
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. (中国)
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. (中国)
	P.T. Sharp Yasonta Indonesia (インドネシア)
	P.T. Sharp Semiconductor Indonesia (インドネシア)
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. (ニュージーランド)
	Sharp Middle East FZE (U.A.E.)

株主メモ

国内上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

海外上場証券取引所 パリ、ルクセンブルグ、スイス

名義書換代理人
(事務取扱場所) みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2丁目11番16号
TEL 大阪：06-6313-5127 東京：03-5213-5213

株式の状況
(2004年3月31日現在)

大株主

	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,947,000 株	5.58 %
日本生命保険相互会社	53,644,384	4.83
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,935,000	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	32,410,469	2.92
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社UFJ銀行	30,071,526	2.71
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42
株式会社りそな銀行	22,988,068	2.07
合計	382,587,609 株	34.45 %

所有者別分布状況

	所有株式数	発行済株式総数 に対する割合
金融機関*	591,605,305 株	53.27 %
証券会社	20,472,595	1.84
その他の法人	38,347,887	3.45
個人	226,507,475	20.39
外国人	213,738,745	19.25
自己株式	20,027,880	1.80
合計	1,110,699,887 株	100.00 %

* 金融機関の所有株式数には、投資信託・年金信託に係る株式数が85,667,000株(7.71%)含まれています。

株主数 106,955名

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室

(大阪) 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL：06-6625-3023 FAX：06-6627-1759

(東京) 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL：03-3260-1289 FAX：03-3260-1822

投資家情報ホームページ <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL：06-6621-1221（大代表）

<http://www.sharp.co.jp/>

●この印刷物は再生紙と環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

